

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. タイなどへの生産移管検討＝ミネベアミツミ

ミネベアミツミの米田執行役員は5日、2019年4～12月期決算会見で、新型肺炎の感染拡大に関連して「中国の14工場は、9日まで操業停止。その後の影響はどうか分からない。操業再開時に人が集まらない可能性はないとは言えない。調達するものをそんなに中国から買っていない。顧客が止まると影響がある。タイ、フィリピン、カンボジアへの代替生産移管を検討。タイはほとんどの製品を造っている。フィリピンはカメラ用アクチュエーター、コネクタ。カンボジアはモーター、バックライト、ベアリングもある。3カ国の工場は、移管する場所も人もいるので、できる。代替生産できないのはファンモーターぐらいだ」と述べた。

◎ベトナム

1. 新型肺炎めぐり安全確保求めスト＝労働者約1900人—南部ロンアン省

ベトナム南部ロンアン省ドクホア県にあるタンドウック工業団地で操業するプレギアベトナムの労働者約1900人が1日午後、ストライキに突入した。新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を踏まえ、労働者の安全を確保する措置を講じるよう求めた。ロンアン省の労働組合は2日、新型肺炎の感染状況などに関する緊急会合を開催。ベトナムを含めた世界での感染状況や企業側が講じるべき感染防止策などの情報を労働者に伝えた。3日朝にはロンアン省の工業団地の労組トップらがプレギアを訪問。スト収拾に向け、会社側と労組の話し合いを仲介した。協議終了後、労働者側は現在の状況を理解し、職場に復帰することに同意した。会社側はマスクの無料配布に加え、毎日の就業開始前に職場に消毒剤を散布するなどの感染防止策を直ちに実施したという。

2. 北部ラオカイ省、中国向け鉄道運行を停止＝新型肺炎で

ベトナム北部で中国と国境を接するラオカイ省は3日、新型コロナウイルスの大流行に伴う対策の強化措置として、同省から中国へ向かう鉄道運行を一時停止した。同省鉄道輸送当局はまた、新型肺炎の感染拡大阻止や制御を目的に、16人で構成する運営委員会を設置した。同省の鉄道駅の幹部は、ハノイ鉄道輸送社がハノイとラオカイを結ぶ列車「SP1」と「SP2」の運行一時停止を決定したと述べた。「SP3」と「SP4」はまだ運行中だ。

3. 中国感染地域からの入国者全員を隔離措置＝新型肺炎感染対策で—フック首相

ベトナムのグエン・スアン・フック首相は3日、新型コロナウイルスの急速な感染拡大の恐れがあることから、感染が確認された中国の各地域からベトナムに入国するすべての旅行者を隔離するよう指示した。対象者は経過観察のため14日間隔離される。また、新型ウイルスの発生地、湖北省を經由して入国する旅行者は、入国する省・市で指定された医療機関に速やかに隔離される。関連当局は、感染が疑われる患者の住居とその周辺を厳しく監督し、消毒を行う。フック首相は指示の中で、新たな感染が発覚した場合、速やかに公表しなければならないと強調した。

4. 中国人労働者の再入国停止、新型肺炎対策で

ベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相は3日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、1月末のテト休みで中国に帰国後、再入国する中国人労働者・専門家の受け入れを停止するよう、各省市人民委員会に求めた。各省市の商工局と労働・傷病軍人・社会事業局は、中国に帰国後まだベトナムに戻っていない労働者の数を確

認する。中国人を雇用している企業は、再入国停止による事業への影響を、省市人民委員会と商工省に報告するよう求められる。既に中国から戻ってきた中国人労働者のいる企業は、再入国者の名簿を提出するほか住居や職場で人との接触を制限し、再入国から14日間、健康状態を観察する。アイン商工相は、ウイルスの感染拡大が食い止められたことが確認されれば、中国人労働者の受け入れを再開するとしている。

5. 各地でマスク無料配布＝新型肺炎の拡大防止でーハノイでは7万5000枚

ベトナム各地の街角では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ごうと、マスクの無料配布が行われている。首都ハノイでは、警察官らがハノイ駅など市内の数カ所で約7万5000枚のマスクを無料で配った。ハノイ駅前では、女性の警察官の手助けを受けて、バイクタクシーの運転手がマスクを着けた。少年も正しい使い方を教わり、鼻と口をマスクですっぽり覆った。マスクを手渡す場所には、手の消毒液も設置されている。商業都市の南部ホーチミン市観光局は10日までに、郵便局などでマスク10万枚を旅行者などに配布する方針。南部のニントゥアン省で多くの会社やボランティアなどがマスクを無料で配布した。1日にはボランティア団体が主要な幹線道路沿いで約5000枚を配ったほか、2日には不動産会社が5000枚配布したという。

6. 現代自、新型肺炎で部品調達を中国から越へ

韓国自動車大手の現代・起亜自動車はこのほど、ワイヤハーネス(組み電線)の調達先の一部を、中国からベトナムとカンボジアへと変更することを決定した。今回の決定は、同社にワイヤハーネスを供給している中国メーカーが、新型コロナウイルス感染拡大のため稼働を停止・縮小させていることを受けたものだ。ワイヤハーネスの供給不足により、今週には韓国工場の稼働を中断するかどうかを決定する方針。ただ関係者は、ベトナムとカンボジアの工場で生産したワイヤハーネスを集中的に供給すれば、「起亜自動車のラインは通常通り稼働できる可能性がある」と述べている。

7. 中国国境モンカイで特別指定病院稼働＝中国からの帰国者などを隔離・治療

中国と国境を接するベトナム・クアンニン省モンカイ市で3日、新型コロナウイルスへの感染が疑われる患者を受け入れる特別指定病院が稼働した。モンカイ国際ゲート経由で中国から帰国したベトナム人などのスクリーニング検査、隔離、治療を行う。施設はモンカイ市医療センターの一部で、5階建てでベッド数は500床。他の施設から独立しており、検査や治療を行うための近代的な設備を備える。新型肺炎の流行が終息した後は、同センターの一部として本来の業務を再開する。クアンニン省は中国と国境を接し、複数の国境ゲート、通関所、国境検問所があり、感染リスクが高いため、同省はさまざまな対策を講じている。

8. ホーチミン市、新型肺炎患者向け病院建設＝2カ所で計500床

ベトナム・ホーチミン市保健局のグエン・タン・ビン局長は、3日に行われた会議で、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大に対処するため、急きょ仮設病院を2カ所建設すると発表した。一つはクチ郡の市軍学校に300床、もう一つはニャーベー郡フースアン地区に200床の施設を建設する。総建設費は計2550億ドン(約1100万ドル)で、2月中旬の完成を予定している。両病院には人工呼吸器、モニター、X線、防護服、救急車5台が装備され、医師や看護師はグエンチフオン病院やチュンプオン病院など市内の公立病院から動員する。感染者が増加した場合は、市内5区にあるファムゴックタインルン病院(500床)が対応する。ビン局長は、新型コロナウイルスの感染検査を5区の熱帯病病院にも認めるよう市中央委員会に要請したことも報告した。現在は、ニントゥアン省以南で発生した感染の疑いのある検体検査はすべてホーチミン市パスツール研究所が行っている。

9. 新型肺炎、農業分野に最大の損害

ベトナムで新型コロナウイルスの感染拡大による最も大きな損害を被るのは農業分野——。3日に開かれた農産物の貿易促進会議で、グエン・スアン・クオン農業・地方開発相が見解を示した。中国・湖南省の養鶏場で鳥イ

ンフルエンザ(H5N1型)の感染が確認されたこともマイナス要因に挙げた。ベトナムにとって中国は農林水産物の最大の輸出市場で、農林水産物輸出額の22~25%を占める。2019年の中国向け輸出額は84億7,000万米ドル(約9,210億円)に上った。ただ現在は、新型コロナウイルスの拡大によって輸出への影響が懸念されており、農業分野で進められていた投資や貿易の交渉も止まっている。クオン氏は、「この試練をチャンスと捉えて、農業部門の思い切った再編を実施すべき」と主張し、新たな市場の開拓や加工技術の高度化、バリューチェーンの構築などを挙げた。

10. ハノイの訪問客、新型肺炎で急減

中国を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受け、ベトナムのハノイを訪れる外国人が大幅に減っている。ドック・ハイ観光局長が、市内のホテルで1万2,800室余り(宿泊客1万6,000人余りに相当)がキャンセルされ、同市を訪問するツアーをキャンセルした人は7,600人余り、中国や台湾への観光旅行をキャンセルした人も約6,000人いると報告した。観光地や観光用交通サービスでも客が30~50%減っているという。ホアンキエム区指導部は、週末の夜にホアンキエム湖畔で催されている歩行者天国の中止を市に要請。グエン・ドック・チュン市人民委員会主席は、特別な場合を除いて各種フェスティバルの開催を見合わせるよう改めて指示。チュン主席は、4日以降、役所、病院、バスターミナル、船着き場など公共の場所で消毒を実施するよう指示した。

11. ホーチミン市、中国人従業員の入社制限を指示＝新型肺炎の拡大回避で

ベトナム・ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局は4日、地元企業187社と会合し、各社が雇用している計1069人の中国人従業員を14日間、入社させないよう指示した。中国で新型コロナウイルス感染が31の省・自治区・直轄市のすべてに広まったことを受け、テト(旧正月)連休明けで帰任した中国人従業員からウイルス拡散を避けるのが目的。これに対し企業側は、1069人の中国人従業員全員がホーチミン市にいないわけではないと説明。ビンタン区に拠点を置く靴製造会社は、300人の中国人従業員がテト明け1月30日にベトナムに戻る予定だったが、同社はそのまま中国にとどまるよう指示したと報告した。グエン・スアン・フック首相は先に、中国の新型コロナウイルス感染地域からベトナムに入国した人を14日間隔離するよう指示。商工省はベトナム企業に対し、感染地域の中国人労働者がテト明け後にベトナムに戻らないよう求めた。市観光局は現在、感染の疑いある旅行者を一時的に隔離するための施設をタンソンニャット国際空港の近くに開設する許可を求めている。一方、中国から陸路で帰国したベトナム人も隔離されている。現在、194人がランソン省、6人がクアンニン省に滞在。両省とも中国と国境を接する地域。

◎カンボジア

1. 首相の武漢訪問計画は中止、準備整わず

カンボジア外務省は、フン・セン首相が中国湖北省武漢市を訪問する意向を示していたことについて、計画は中止になったと発表した。中国側の受け入れ準備が整わなかったという。武漢市は新型コロナウイルスの発生で閉鎖されているが、フン・セン氏はカンボジア人留学生を励ますため、5日にも同市を訪問する意向を示していた。フン・セン氏は、「首相は武漢市を訪れるべき」と指摘するソーシャルメディア上の書き込みに対して、同市を訪問する方針を提示。自身のフェイスブックで4日、5日に武漢入りする考えを示していた。一方、中国当局は国内で新型コロナウイルスの対応に追われており、フン・セン首相のスケジュールと折り合いがつかなかったという。教育省によると、武漢市で暮らすカンボジア人留学生のうち、66人は現在、休暇でカンボジアに帰国している。4日時点では、23人の留学生が市内7カ所に分かれて生活している。フン・セン氏は「中国政府は適切な対策を講じている」として、武漢に居住するカンボジア国民を退避させる計画は示していない。中国向け航空便の運航も停止しない方針だ。

◎シンガポール

1. 新型コロナウイルスに伴う旅行保険請求、対象外の恐れ＝損保協会

シンガポール損害保険協会(GIA)は4日、新型コロナウイルスによる肺炎に伴う海外旅行保険について、「周知の出来事(known event)」に該当するとの認識を示し、新型コロナウイルス流行の影響で旅行キャンセルやフライト延期などがあっても保険でカバーされない可能性を示した。ただ、保険を購入した時期や加入した保険の免責条項でカバー対象は異なる。GIAは「自分が入っている旅行保険で新型コロナウイルスに関連した損害が補償されるかどうか分からない際は、保険会社に連絡をとってほしい」と説明した。「周知の出来事」とは一般的に、政府や企業の広報や報道を通じて幅広く知られている暴動やテロ、天災、ストなど。危険や移動の障害が予想される地域に行つてフライトなどが欠航になっても、通常は免責に該当して保険料が支払われない。

◎マレーシア

1. 日本や欧州の観光客誘致でチャーター便就航を＝新型コロナウイルスの影響を緩和－マレーシア観光相

マレーシアのモハマディン・ケタビ観光・芸術・文化相は4日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で中国からの観光客の激減が見込まれるため、日本を含む東アジアや欧州、オーストラリア、中東などに焦点を当てて観光客を誘致する考えを明らかにした。国内の航空会社と連携してこれらの地域へのチャーター便就航も検討する。マレーシアにとって中国は年間観光客数の1割以上を占めており、新型コロナウイルスによる減少は大きな打撃となる。観光・芸術・文化相は記者会見で「人気観光地を抱えるサバ州やペナン州などの州政府関係者や民間事業者と会って情報収集し、適切な解決策を見つける」と述べた。

2. 中国・武漢から107人が帰国＝34人は取り残される

新型コロナウイルスによる肺炎患者が増え続ける中国・武漢市からマレーシア人107人を乗せたチャーター機が4日午前、クアラルンプール国際空港(KLIA)に到着した。マレーシア保健省は当初、141人が帰国予定としていたが、武漢市の交通規制などにより空港にたどり着けなかった34人がいまだ同市に取り残されている。自国民107人に加え、乗務員や政府関係者ら計161人を乗せた同国政府のチャーター機は4日の午前1時半ごろに武漢をたち、同6時ごろにKLIAに到着した。マレーシアに到着した乗客らは空港内の施設に移動し検査を受け、新型コロナウイルスの症状が疑われる人はそのまま国内の指定病院に搬送された。無症状の人は、ヌグリスンビラン州ニライの検査施設で14日間の経過観察を経て、新型コロナウイルスに感染していないことを確認してから帰宅が許されることになっている。

◎フィリピン

1. マスク不足が深刻化、政府が調達に躍起

新型コロナウイルスによる肺炎の感染が世界的に拡大する中、フィリピンでもマスク不足が深刻化している。国内の在庫が底をつく中、政府は国内外からの調達に躍起になっている。ロペス貿易産業相は先に、500万枚のマスクを調達するよう貿易省傘下のフィリピン国際貿易公社(PITC)に指示。これを受けたPITCは、インドとタイのメーカーから計100万枚以上を調達できるめどが立ったと明らかにした。ただ輸送などに時間がかかるため、国内市場に出回るのは1カ月ほど後になるという。一方、ロペス氏は国内唯一のマスク製造業者であるメドテックス・インターナショナルと協議し、月200万枚を供給する確約を得たとしている。こうした中、熱帯医療研究所(RITM)は3日、マスクのまとめ買いは控えるべきとの見方を示した。国内で人から人への感染はまだ確認されていないことから、せきや呼吸困難などの症状が出ていない人のマスク着用は必要ないと指摘。医療従事者などの手に届くようにしてほしいと話した。

◎インドネシア

1. 新型コロナウイルス、長期化なら投資に影響も＝バプリル投資庁長官

投資調整庁(BKPM)のバプリル・ラハダリア長官は3日、中国を中心とした新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に関し、事態が長期化すればインドネシアへの投資に影響する可能性があるとの見方を明らかにした。バプリル長官は、現時点では新型コロナウイルスによる投資への影響はないが、この状況が今後2～3カ月続けば、既に投資を約束した中国企業などを中心に実現が延期される可能性が高いと指摘。BKPMは現在、影響を受ける恐れのある投資額を計算中だと述べた。BKPMのデータによると、中国からの直接投資額は2019年が47億ドルで、国・地域別ではシンガポール(65億ドル)に次ぐ2位だった。インドネシア政府は新型コロナウイルスの感染防止策として、中国本土との往来を5日から当面停止する方針。インドネシア国内では新型コロナウイルスの感染者はまだ確認されていない。

◎インド

1. 新型コロナウイルス、インドのダイヤモンド産業に打撃

中国を中心とする新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大は、インド西部グジャラート州スーラトのダイヤモンド産業にも打撃を与えることになりそうだ。宝石・貴金属輸出振興委員会(GJEPC)でグジャラート地域を統括するディネシュ・ナバディヤ氏は、向こう2カ月間の損失額を最大で800億ルピー(約1,200億円)と試算している。スーラトのダイヤモンド産業にとり、新型コロナウイルスが懸念の種となるのは、香港を主な輸出先としているため。だが、香港では先月末に「緊急事態」が宣言されており、企業の活動にも影響が出ている。ナバディヤ氏によると、インドに輸入したダイヤモンドの原石の99%はスーラトで研磨される。スーラトから香港への研磨済みのダイヤモンドの輸出規模は、毎年5,000億ルピー相当だという。グジャラート州出身で、香港に事務所を置く取引業者の帰国も相次いでおり、業界としては、「2～3月に800億ルピー前後の損失が出るとみている」という。香港では来月に宝飾品の国際見本市の開催が予定されている。こちらについては、他の業界関係者が「延期の可能性がある」と聞いた」と明らかにした。見本市は「受注のほか、年間の生産目標を見極める場となっており、中止が決まれば損失は大きい」という。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 中国人20万人が出国、オンライン賭博規制で

カンボジア内務省の移民総局によると、昨年8月のオンラインギャンブル規制後から同年末までに、約20万人の中国人がカンボジアを出国したことが分かった。1月30日に内務省で開かれた移民総局年次会合でキレット・チャントリット総局長は、2019年はカジノで働く中国人を中心に、長期滞在する外国人が激増したと報告。発行した長期滞在ビザ(査証)約45万人分のうち、中国人が7割を占めたと説明した。だが、昨年8月に政府がオンラインギャンブルの事業ライセンス発行中止を発表すると、中国人の長期滞在者数は激減し、年末までに20万人以上が出国したという。財務経済省によると、昨年6月時点で全国に163カ所あった認可済みのカジノは、今年1月上旬に136カ所まで減少。さらに1月末には南部シアヌークビルの56カ所を含む118カ所にまで減っている。シアヌークビル州労働局によると、カジノ閉鎖に伴い同州では約7,700人が失業。現地の中国商工会議所は、中国企業40社が元カジノ従業員の雇用を約束していると述べている。

《インドネシア》

厳格なムスリム州アチェで大麻合法化論

厳格なシャリア(イスラム法)が施行されているインドネシアのアチェ州で、産業と経済の発展を目的とした大麻の合法化を求める声が高まっている。大麻合法化を支持する同州シアクアラ大学のムスリ・ムスマン教授は、大麻の栽培が許可されれば、中央政府からの交付金が必要なくなるほど、アチェの経済発展に寄与すると説明。「大麻は医療目的以外にも食品や衣料品、化粧品などの原料として利用できる。大麻油や大麻草に含まれる有効成分カンナビジオール(CBD)も世界的に高い需要がある」と述べた。インドネシアの麻薬取締法では、大麻の栽培・所持・使用はいずれも違法。しかし、古くから食品や伝統薬として大麻を使用してきたアチェ州では、農家や家庭で広く栽培されているのが現状だ。2009年に施行された同法では、大麻はメタンフェタミンやヘロインと同じ第1種薬物に分類され、医療目的を含めて全面的に禁止されている。栽培が許可されるためには、医療・研究目的での使用が認められる第3種に分類される必要がある。国家麻薬委員会(BNN)は16年以降の取り組みの中で、アチェ州でも大麻から他の作物への植え替えを奨励している。大麻をめぐる18年以降、タイを含め世界的に医療目的の使用合法化が広がっており、インドネシアでも議論が活発化している。

以上